

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月11日
【中間会計期間】	第86期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	アステナホールディングス株式会社
【英訳名】	Astena Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸口 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 上山 勇
【縦覧に供する場所】	アステナホールディングス株式会社大阪オフィス （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高 (百万円)	28,091	30,102	57,993
経常利益 (百万円)	1,375	2,149	2,804
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	704	1,288	2,525
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	794	1,036	2,600
純資産額 (百万円)	29,052	26,030	25,302
総資産額 (百万円)	66,502	65,536	64,595
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.75	31.97	63.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	39.5	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,259	1,069	4,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,537	1,572	2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,877	775	2,651
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,588	6,216	5,978

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間（2024年12月1日～2025年5月31日）における我が国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境も改善され、緩やかな回復が続いております。一方で、米国による広範な関税政策の影響による景気減速の懸念、中国の景気鈍化や地政学リスクの高まりにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2027年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当中間連結会計期間では、ファインケミカル事業において開発受託が好調であったこと、HBC・食品事業において輸入化粧品の販売が好調だったことなどにより、売上・利益とも伸長しました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は301億2百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は22億2千2百万円（同65.2%増）、経常利益は21億4千9百万円（同56.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億8千8百万円（同82.8%増）となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品開発エコシステム部門では、CMC事業において、新薬メーカー、ベンチャー企業やジェネリックメーカーへの営業活動を継続し、新規案件の獲得に注力したほか、MicroED（Microcrystal Electron Diffraction、微小結晶電子回折）関連の受注拡大に努め、受注済み案件の一部中断・中止の影響を差し引いてもなお総じて受注は順調に推移しました。ペプチド・核酸領域においては、海外のグローバルメガファーマ等から中分子原薬のプロセス開発案件の受注が順調に推移しました。以上の結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

医薬品原料プラットフォーム部門では、商社事業において、価格競争に左右されにくく付加価値の高い輸入原薬、新薬向け医薬中間体の販売に注力し、また、安定した収益基盤を持つ国内B&S（Buy-Sell）は計画通り伸長しました。一方で、事業拡大に伴う増員やオフィス移転に起因する販管費の増加もあり、結果として、売上・利益ともに伸び悩みました。

医薬品CDMO部門では、CMO事業において、外用剤製造の2シフト制導入、前期改修中であったアレルゲン製造設備の再稼働により、生産能力が向上しました。また、自社品製造事業においては、安定供給の継続に加え、高付加価値受託品目の取扱が増加しました。その結果、売上・利益ともに好調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は115億5千8百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は8億7千1百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門では、一部の機能性表示食品に対する消費者不安が一巡し、需要の回復がみられたものの、原材料費や人件費の上昇に伴う価格改定と、消費者の節約志向の強まりにより、全体としては需要が伸び悩んでおります。このような中で、原料検索プラットフォーム「i-Platto（アイプラット）」の利用登録社数の増加、高付加価値商品の販売増加、提案機能の強化などにより新規獲得額は増加しました。結果として、売上は堅調に推移しましたが、利益は伸び悩みました。

化粧品原料部門では、物価上昇の影響により高価格帯や嗜好性の高い製品を中心に需要が減少してきております。このような中で、企画・インサイドセールス機能の強化、顧客対応力の向上、営業効率の向上により新規獲得額が増加しました。一方で、原材料費や人件費の上昇に伴う原価の上昇が継続しております。結果として、売上は横ばいで推移しましたが、利益は伸び悩みました。

ライフサイエンス部門では、出生数の減少により新生児向け医療機器市場が縮小し、その他医療機関向け製品においても病院経営の効率化を背景に価格競争が一層激化しており、営業リソースを基幹病院に集中させるなど、営業効率の向上を図る施策を実施しました。その結果、主力商品である新生児・小児用人工呼吸器などの新規獲得額は増加したものの、前期実績を牽引した商品の需要が一巡した影響により、売上全体は減少し、利益も伸び悩みました。

化粧品製販部門では、通販事業において、広告効率の改善により既存化粧品の販売が増加しました。輸入化粧品・自社企画品販売事業においては、自社企画製品「Pureal（ピュレア）」の販売が好調であったことに加え、韓国コスメの輸入化粧品「Torriden（トリデン）」シリーズの新製品販売効果もあり、販売が大幅に増加しました。化粧品輸入サポート事業においては、化粧品OEM事業開始による人員増加及び東京オフィス開設のため販管費が増加しました。以上の結果、部門全体では売上・利益ともに好調に推移しました。

また、M & Aに係る費用の増加により販管費が増加しました。

以上により、当事業全体の売上高は80億1千7百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は5億4千4百万円（同174.1%増）となりました。

医薬事業

医薬品部門では、2024年10月に導入された長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）に対する選定療養の対象品目となった後発医薬品「ルリコナゾール『イワキ』」や、「ベタメタゾン吉草酸エステル『イワキ』」等の販売が増加しました。薬価改定の影響により先発医薬品と同等またはそれ以上の薬価となった後発医薬品の販売は減少し、また、原料不足などにより原料供給が停止していた製品で一部製造を再開できていないものの影響はありましたが、総じて売上・利益ともに堅調に推移しました。

美容医療部門では、「NAVISION（ナビジョン）」ブランドにおいて、医療機関専売化粧品の「NAVISION DR」シリーズの販売が伸長しました。また、2024年12月より取扱いを開始した「iilsera（イルセラ）」シリーズについても、認知度が向上し販売が増加しております。その結果、売上・利益ともに堅調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は60億9百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億7千9百万円（同10.2%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門では、高付加価値製品として「微細配線形成用薬品」「受動部品向けめっき薬品」「半導体電極形成用薬品」の販売促進活動に注力しましたが、国内・海外ともに主要販売先の需要回復が遅れていることにより販売が伸び悩みました。そのような中で、電子部品向け薬品においては、海外での新規顧客獲得により販売が増加しました。結果として、売上・利益ともに横ばいでの推移となりました。

表面処理設備部門では、得意先の設備投資が一巡したことにより設備の受注が大幅に減少しましたが、修理及びメンテナンス案件、部品販売等、設備販売以外に注力したことで、設備以外の販売は過去最高となりました。しかしながら、結果として、売上・利益ともに伸び悩む展開となりました。

以上により、当事業全体の売上高は44億9千9百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は1億9千万円（同65.4%減）となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画・運営しております。

ヘルスケア部門において、「農業×ヘルスケア」を軸に前期立ち上げた「NAIA（ナイア）」ブランドの拡販に注力し、ブランド刷新に伴う先行投資としてのPR活動により販管費が増加しました。また、2025年4月、能登の自然素材と皮膚科学を融合させた新製品である「菊炭&酒粕配合 洗顔フォーム」「酒粕 クリアエッセンスローション」「コメヌカ プレシャスセラムエマルジョン」「能登ヒバ バスソルト」の販売を開始しました。顧客からは一定の反響を得ており、今後の拡販に向けて着実に施策を進めていく段階にあります。農業事業では、地域社会への貢献と持続可能なビジネスモデルの構築を進展するべく、自治体との連携を基に事業を拡大しており、副産物のヘルスケア素材への利用も推進しております。これらの結果、売上は拡大した一方、PR活動の先行投資が利益を押し下げました。

地方創生部門では、ふるさと納税事業において、自治体やゴルフ場等での現地決済型サービスの導入件数が増加し、売上・利益ともに順調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は1千7百万円（前年同期比5.9%減）、営業損失は2億2百万円（前年同期は5千1百万円の営業損失）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産655億3千6百万円（前連結会計年度末比9億4千1百万円増）、負債合計395億5百万円（同2億1千2百万円増）、純資産は260億3千万円（同7億2千8百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加2億3千8百万円、電子記録債権の増加4億1千1百万円、建設仮勘定の増加2億5千6百万円等によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少1億8千4百万円、電子記録債務の増加3億1千3百万円、短期借入金の減少23億1千4百万円、賞与引当金の減少3億6千9百万円、長期借入金の増加34億7千8百万円、繰延税金負債の減少4億9千4百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加8億9千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億5千9百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額等を加えた全体で2億3千8百万円の増加となり、当中間連結会計期間末における資金残高は62億1千6百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は10億6千9百万円（前年同期比11億9千万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益20億3千2百万円、減価償却費11億5千6百万円、棚卸資産の増加額9億9千6百万円、法人税等の支払額6億5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は15億7千2百万円（前年同期比3千4百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出12億8千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は7億7千5百万円（前年同期は18億7千7百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の新規借入れによる増加50億円、短期借入金の減少33億1千2百万円、長期借入金の返済による支出5億2千3百万円、配当金の支払額3億6千7百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億6千5百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,097,566	41,097,566	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,097,566	41,097,566	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年3月25日 (注)	114,734	41,097,566	24	4,629	24	6,262

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額 1株につき 434円

払込金額の総額 49,794,556円

出資の履行方法 金銭報酬債権の現物出資による

増加する資本金及び資本準備金 資本金 24,897,278円

資本準備金 24,897,278円

譲渡制限期間 2025年3月25日～退任又は退職後に最初に到来する3月1日の直後の時点

割当先 社外取締役を除く取締役、常務執行役員及び子会社取締役15名

(5) 【大株主の状況】

2025年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシティ A I R	4,938	12.03
株式会社ケーアイ社	東京都新宿区赤城元町4-9	2,051	4.99
株式会社 C N V 社	東京都新宿区赤城元町4-9	1,720	4.19
アステナグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	1,416	3.45
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,188	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-12	1,115	2.71
岩城 修	東京都新宿区	970	2.36
公益財団法人岩城留学生奨学会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	784	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬 B I P 信託口)(注) 1	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシティ A I R	664	1.62
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.60
計	-	15,508	37.79

(注) 1 . 信託業務に係る株式数は、6,719千株であります。

2 . 上記のほか、自己株式が60千株あります。なお、当該自己株式には「役員報酬 B I P 信託口」が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,300 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,934,200	409,342	-
単元未満株式	普通株式 95,766	-	-
発行済株式総数	41,097,566	-	-
総株主の議決権	-	409,342	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権数20個) 、 「役員報酬 B I P 信託」が保有する当社株式664,974株 (議決権数6,649個) が含まれております。

【自己株式等】

2025年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) アステナホールディ ングス株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	60,300	-	60,300	0.14
(相互保有株式) ボーエン化成株式会 社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.01
計	-	67,600	-	67,600	0.16

(注) 「役員報酬 B I P 信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式664,974株 (1.61%) は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,101	6,339
受取手形、売掛金及び契約資産	16,703	16,338
電子記録債権	4,643	5,055
商品及び製品	6,136	7,372
仕掛品	1,866	1,712
原材料及び貯蔵品	2,403	2,304
その他	1,295	1,587
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	39,141	40,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,560	10,674
減価償却累計額	6,723	6,886
建物及び構築物（純額）	3,837	3,787
機械装置及び運搬具	10,994	11,172
減価償却累計額	9,045	9,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,949	1,931
土地	2,447	2,449
その他	4,809	5,191
減価償却累計額	3,390	3,552
その他（純額）	1,418	1,638
建設仮勘定	2,266	2,522
有形固定資産合計	11,920	12,329
無形固定資産		
のれん	3,752	3,612
技術資産	439	421
顧客関連資産	1,617	1,515
その他	1,085	1,077
無形固定資産合計	6,893	6,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	3,976
退職給付に係る資産	1,071	1,091
その他	1,454	832
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	6,639	5,876
固定資産合計	25,453	24,833
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	64,595	65,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,272	9,087
電子記録債務	4,365	4,678
短期借入金	1, 2 11,390	1, 2 9,076
未払費用	3,166	3,499
未払法人税等	732	694
賞与引当金	684	314
製品保証引当金	58	43
災害損失引当金	14	9
その他	2,218	1,788
流動負債合計	31,903	29,194
固定負債		
長期借入金	2 3,445	2 6,923
繰延税金負債	909	414
株式報酬引当金	105	105
退職給付に係る負債	2,403	2,363
その他	526	504
固定負債合計	7,389	10,311
負債合計	39,293	39,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,605	4,629
資本剰余金	6,320	6,346
利益剰余金	12,229	13,127
自己株式	255	255
株主資本合計	22,900	23,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,229
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	319	273
退職給付に係る調整累計額	560	518
その他の包括利益累計額合計	2,265	2,021
非支配株主持分	136	160
純資産合計	25,302	26,030
負債純資産合計	64,595	65,536

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
売上高	28,091	30,102
売上原価	18,900	19,213
売上総利益	9,191	10,889
販売費及び一般管理費	1 7,845	1 8,666
営業利益	1,345	2,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	30
持分法による投資利益	-	9
受取事務手数料	0	65
為替差益	-	29
その他	71	61
営業外収益合計	100	195
営業外費用		
支払利息	32	71
持分法による投資損失	8	-
シンジケートローン手数料	6	46
損害賠償金	-	100
為替差損	2	-
その他	20	50
営業外費用合計	70	268
経常利益	1,375	2,149
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	109	9
投資有価証券評価損	2 98	-
災害による損失	3 33	-
減損損失	-	4 118
特別損失合計	241	128
税金等調整前中間純利益	1,134	2,032
法人税、住民税及び事業税	423	549
法人税等調整額	10	201
法人税等合計	433	750
中間純利益	701	1,281
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	3	7
親会社株主に帰属する中間純利益	704	1,288

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
中間純利益	701	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	158
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	33	45
退職給付に係る調整額	17	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	93	244
中間包括利益	794	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	798	1,043
非支配株主に係る中間包括利益	3	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,134	2,032
減価償却費	1,124	1,156
株式報酬費用	24	12
減損損失	-	118
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	1
賞与引当金の増減額 (は減少)	174	368
製品保証引当金の増減額 (は減少)	3	15
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	89	97
受取利息及び受取配当金	28	30
支払利息	32	71
為替差損益 (は益)	20	0
持分法による投資損益 (は益)	8	9
固定資産売却損益 (は益)	0	1
固定資産処分損益 (は益)	109	9
投資有価証券売却損益 (は益)	-	8
投資有価証券評価損益 (は益)	98	-
災害による損失	33	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	255	63
棚卸資産の増減額 (は増加)	86	996
仕入債務の増減額 (は減少)	670	136
未払費用の増減額 (は減少)	126	213
未払消費税等の増減額 (は減少)	333	212
その他	492	313
小計	2,720	1,632
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	33	77
法人税等の支払額	475	605
法人税等の還付額	19	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,312	1,284
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	111	203
投資有価証券の売却による収入	-	17
投資有価証券の取得による支出	93	61
補助金の受取額	8	-
その他	30	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	910	3,312
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	623	523
自己株式の取得による支出	6	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	31
非支配株主からの払込みによる収入	66	10
配当金の支払額	360	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	775
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	33
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,130	238
現金及び現金同等物の期首残高	6,758	5,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	38	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,588	1 6,216

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約（うち1行はシンジケーション方式）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	24,000百万円	21,000百万円
借入実行残高	10,300	7,000
差引額	13,700	14,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております）。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2024年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上にそれぞれ維持すること。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

2 シンジケーション方式による金銭消費貸借契約

当社は、スペラファーマ株式会社の全株式を取得するに当たって必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2020年2月27日付で締結しております。この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
借入金残高	3,492百万円	3,175百万円

上記の金銭消費貸借契約について、以下の財務制限条項が付されております。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセント以上とすること。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結損益計算書の経常損益が2期連続赤字とならないこと。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2025年3月26日付で締結しております。この契約に対する借入金残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
借入金残高	- 百万円	5,000百万円

上記の金銭消費貸借契約について、以下の財務制限条項が付されております。

2025年11月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2024年11月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセント及び直前の決算期末日における連結貸借対書評の純資産の部の金額の75パーセントのいずれか高い方の金額を維持すること。

2025年11月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益が2期連続して損失とならないこと。

（中間連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
荷造運搬費	856百万円	877百万円
貸倒引当金繰入額	1	0
報酬及び給料手当	2,522	2,648
退職給付費用	121	89

2 投資有価証券評価損

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

投資有価証券評価損は、当社グループが保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したもののについて、減損処理を実施したものであります。

当中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）
該当事項はありません。

3 災害による損失

前中間連結会計期間（自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日）
2024年 1 月に発生した能登半島地震の影響により被害を受けた固定資産の修繕費用等を計上しております。なお、上記に災害損失引当金繰入額18百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）
該当事項はありません。

4 減損損失

当中間連結会計期間（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県佐倉市	高活性注射剤製造設備	建設仮勘定	118百万円

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理単位で行っております。

当社グループは、岩城製薬佐倉工場における高活性注射剤事業での事業環境に照らし、当該事業の売上計画の前提となる受注時期の見通しに不確実な状況が増していることを踏まえ、主要な資産の経済的耐用年数（8年）の期間内での投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に118百万円計上しました。その内訳は、建設仮勘定118百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日）
現金及び預金勘定	5,711百万円	6,339百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	123	123
現金及び現金同等物	5,588	6,216

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 定時株主総会	普通株式	361	9.0	2023年11月30日	2024年2月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式649千株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	368	9.0	2024年5月31日	2024年8月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式649千株に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2024年2月28日開催の第84回定時株主総会の承認を経て、2024年4月30日付で674,000株を処分いたしました。この自己株式の処分に伴い、資本剰余金が277百万円、自己株式が278百万円それぞれ減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は6,320百万円、自己株式は255百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	368	9.0	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式664千株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月11日 取締役会	普通株式	369	9.0	2025年5月31日	2025年8月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式664千株に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,356	6,702	5,414	5,599	28,073	18	28,091	-	28,091
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	495	60	140	35	731	7	739	739	-
計	10,851	6,762	5,555	5,635	28,805	26	28,831	739	28,091
セグメント利益 又は損失()	0	198	616	551	1,365	51	1,314	30	1,345

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額30百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益または営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	11,558	8,017	6,009	4,499	30,085	17	30,102	-	30,102
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	319	48	152	1	521	7	529	529	-
計	11,878	8,066	6,162	4,501	30,607	25	30,632	529	30,102
セグメント利益 又は損失()	871	544	679	190	2,286	202	2,083	139	2,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益または営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	ファイン ケミカル	H B C ・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	118	-	-	-	-	-	118

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前中間連結会計期間(自2023年12月1日 至2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	ファイン ケミカル	H B C・ 食品	医薬	化学品	合計		
一時点で移転される 財又はサービス	5,351	6,679	5,104	5,417	22,553	18	22,571
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,005	22	310	182	5,520	-	5,520
顧客との契約から生じる 収益	10,356	6,702	5,414	5,599	28,073	18	28,091
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,356	6,702	5,414	5,599	28,073	18	28,091

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

当中間連結会計期間(自2024年12月1日 至2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	ファイン ケミカル	H B C・ 食品	医薬	化学品	合計		
一時点で移転される 財又はサービス	5,625	8,003	5,536	4,266	23,431	17	23,448
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,933	14	472	233	6,654	-	6,654
顧客との契約から生じる 収益	11,558	8,017	6,009	4,499	30,085	17	30,102
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,558	8,017	6,009	4,499	30,085	17	30,102

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	17円75銭	31円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	704	1,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額 (百万円)	704	1,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,724,673	40,304,319

(注) 1 . 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間役員報酬 B I P 信託 658,519株、当中間連結会計期間役員報酬 B I P 信託 664,974株)。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2025年 7 月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイワキ株式会社が、池田産業株式会社 (中核企業である池田物産株式会社及び他関係会社と総称して「池田物産グループ」といいます。) の株式を取得し、子会社とすることを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 池田産業株式会社

事業の内容 グループ会社の経営管理、原料事業 等

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるイワキ及びその関係会社は、当社グループの H B C ・食品事業として、ヘルス&ビューティーケア、ライフサイエンス、食品及び化粧品に関わる原料から最終製品まで、美と健康に貢献するソリューションを幅広く提供しております。商社・卸売・ダイレクトマーケティングの各機能に加え、販路についても製造企業から、ドラッグストア、コンビニエンスストア、消費者に至るまで数多く有しており、ライフ&ヘルスケア領域のプラットフォーマーとして、積極的な投資とスピード感を持った事業の成長に取り組んでおります。

一方で、池田物産グループは、化粧品、パーソナルケア、食品及びヘルスケア等の原材料分野において、海外メーカーとの取引チャネル、池田物産グループが有する R & D センターに裏付けされた研究開発力、世界中にネットワークを広げるマーケティング力等を強みに、1927年の創業以来、お客様の様々なニーズに応え続けております。

池田物産グループが当社グループに加わることで、製品ラインナップ及び販売チャネルの拡充を通じた化粧品原料部門と食品原料部門の機能強化、食品原料検索ツールである「 i - P l a t t o 」の活用等を通じた池田物産グループのデジタル・トランスフォーメーション推進、及び経営基盤強化等のシナジーを創出できるものと確信しており、これらを通じて、化粧品原料部門及び食品原料部門の双方で、当社グループが掲げるプラットフォーマーとしての地位の確立に資すると考えております。

企業結合日

2025年 9 月 1 日予定

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

95%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の子会社が議決権の95%を取得することによるものです。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

主要な取引関連費用の内容及び内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2025年7月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....369百万円

（ロ）1株当たりの金額.....9円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年8月8日

（注） 2025年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

アステナホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 新田 将貴
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 並木 俊朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステナホールディングス株式会社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステナホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。